



スギ単層林に広葉樹の導入を図っている森林（九州森林管理局）

5 国有林野の事業運営

5 国有林野の事業運営

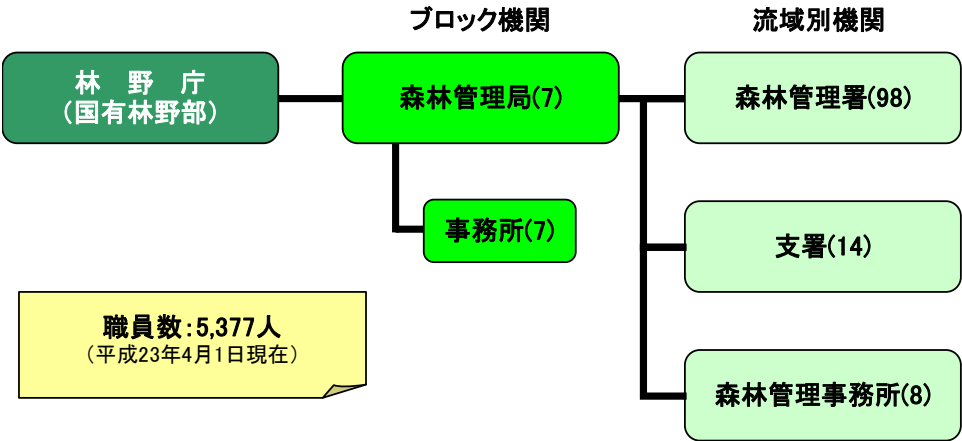
(1) 管理経営の事業実施体制

国有林野事業は、ブロック単位の7森林管理局、流域単位の98森林管理署の下で、民間事業者へ委託できる業務は基本的に委託するとともに、ITの活用などに取り組み、効率的な管理経営に努めています。

① 民間委託の推進

特に、伐採、造林等の実施行為については、民間事業者への委託化を基本としており、平成22年度は、伐採（素材生産）の全てに加え、人工造林、保育（下刈）についてもそのほとんどを民間委託により実施しました。

図－4 管理経営の事業実施体制



表－26 民間委託の実施状況

区 分	平成22年度	(参考) 平成21年度
伐採(素材生産)	2,043千 ³ m	1,963千 ³ m
委 託	2,043千 ³ m (100)	1,963千 ³ m (100)
人工造林	5,136ha	6,802ha
委 託	5,126ha (100)	6,704ha (99)
保育(下刈)	85,992ha	76,545ha
委 託	85,834ha (100)	75,655ha (99)

注：1 ()書は、全体に占める委託の割合(%)である。

2 分収造林における実績は、含まない。

3 人工造林及び保育(下刈)は、分収造林及びボランティアによる実施を除く。

② I Tの活用

平成22年度は、事務の簡素化やO A化等による事務処理の効率化を図るため、平成19年度に運用を開始した新たな事務処理システムの安定的な稼働や、機能の充実に努めました。

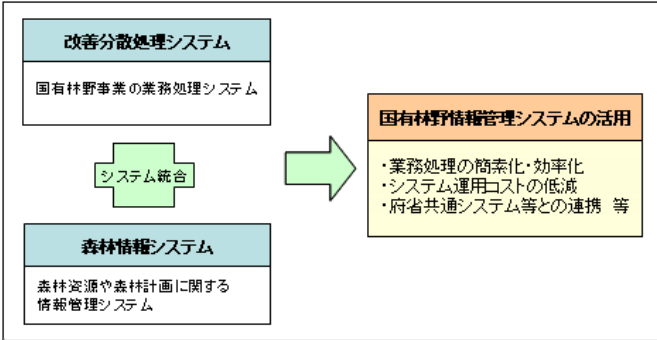
また、施業計画や路網計画の作成、災害時の現地調査など国有林野の管理経営に、森林G I S^{注)}を活用しています。

③ 労働安全衛生の確保

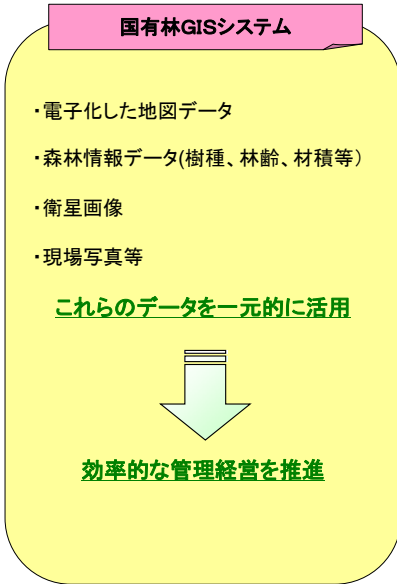
平成22年度における、労働災害の発生件数、災害の発生頻度を示す度数率及び災害の強度を示す強度率は、平成21年度と比べて横ばいの状態でした。

引き続き、重大災害の根絶はもとより、労働災害の未然防止に向けた取組を推進するとともに、心の健康づくり対策にも力を入れるなど、労働安全の確保と心身両面にわたる健康づくりを進めています。

図－5 IT活用による事務処理効率化の取組

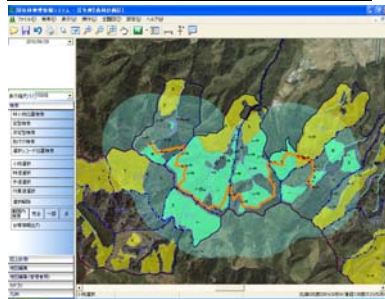


図－6 森林GISの活用



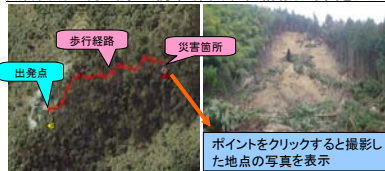
活用例1

林道から400m以内の保育が必要な森林を検索・表示



活用例2

災害箇所の現地調査(携帯端末、位置情報付写真を用いて)



表－27 労働災害の発生状況

区分	災害発生件数				度数率	強度率
	死亡	重傷	軽傷	合計		
平成22年度	0	18	27	45	4.01	0.07
(参考) 平成21年度	0	19	27	46	3.95	0.05

注：1 度数率＝災害件数／実労働延時間数×1,000,000

2 強度率＝労働損失日数／実労働延時間数×1,000

(2) 平成22年度の収支

平成22年度は、自然環境の保全等に配慮を行いながら、林産物の販売量の確保や資産の徹底した見直しによる土地売払いの推進等により収入確保に努めました。

一方、支出については、職員数の適正化や民間委託による森林整備事業の効率的な推進等により、人件費や事業費の縮減に努めました。

こうした一連の収支改善努力の結果、前年度に引き続き新規借入金をゼロとし、収入が支出を62億円上回りました。

また、今年度は借入金を10億円返済しました。

表－２８ 平成22年度の国有林野事業特別会計の収支

平成22年度の国有林野事業特別会計の収支

(単位：億円)

収 入				支 出			
科 目	平 22 年 度	平 成 21 年 度	前 と の 年 度 の 差	科 目	平 成 22 年 度	平 成 21 年 度	前 と の 年 度 の 差
事業収入	261	251	10	人件費	593	607	△ 14
林産物等収入	220	204	16	定員内職員給与等	468	462	6
林野等売払代	41	47	△ 6	林野基幹作業職員給与等	125	145	△ 20
財産貸付料等収入	51	51	△ 1	事業的経費	771	978	△ 206
雑収入	8	10	△ 2	森林整備費	628	824	△ 217
国有林野事業雑収入	8	10	△ 2	事業費	144	154	11
治山事業雑収入	0	0	0	利子・償還金	2,783	2,681	101
一般会計より受入	1,623	2,151	△ 528	借入金	163	211	△ 47
事業施設費財源	713	964	△ 251	償還金	2,619	2,471	149
公益林等保管理費財源	335	319	16	交付金等	58	57	1
利子財源	163	211	△ 47	治山事業	315	584	△ 269
治山事業費財源	412	658	△ 246				
地方公共団体工事費負担金収入	31	47	△ 16				
借入金	2,609	2,470	139				
新規借入金	0	0	0				
借換借入金	2,609	2,470	139				
合 計	4,583	4,980	△ 397	合 計	4,521	4,907	△ 386
収 支 差	62	73					

(注) 1 本表は、単年度における発生ベースの収入（販売契約額等）と支出（支払義務の生じた額）をそれぞれ集計したものである。
2 金額は、それぞれの科目で四捨五入しているため合計額とは必ずしも一致しない。